



週間情報



No.0724

発行日 令和7年7月1日

発行所 全国消防長会

一般財団法人全国消防協会

担当 企画部企画課 03-4500-6622

両会の動き

◆ 第77回全国消防長会総会の審議結果に基づく要望活動の実施について

全国消防長会

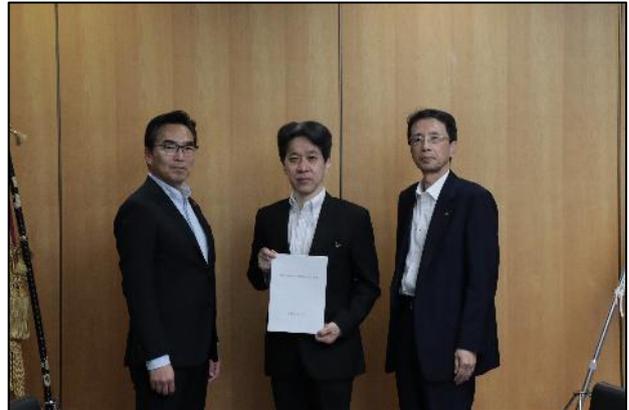
令和7年6月18日(水)、総務省などにおいて、吉田会長、栗岡財政委員会委員長から村上総務大臣などに対して、第77回全国消防長会総会の審議結果に基づく要望を実施しました。

実施当日は、古川総務大臣政務官、原総務審議官、池田消防庁長官、宮崎参議院総務委員長などに直接お会いし要望書を手渡しました。

- 1 第77回全国消防長会総会決議に基づく要望
- 2 令和8年度国の予算概算要求に関する要望



【古川総務大臣政務官に対する要望の様子】



【池田消防庁長官に対する要望の様子】

消防本部の動き

行事

◆ 「災害時における消防用水の供給支援に関する協定」を締結

天草広域連合消防本部(熊本)

天草広域連合消防本部では、令和7年6月13日(金)、天草地区生コンクリート協同組合と「災害時における消防用水の供給支援に関する協定」を締結し、調印式を実施しました。

この協定は、平成28年12月に新潟県糸魚川市で発生した大規模火災において、コンクリートミキサー車が消防用水の確保に活躍したことを受け、火災・風水害などにより大規模な災害が発生した場合や発生する恐れがある場合に、同協同組合に加盟する事業所のコンクリートミキサー車から消防用水の供給を受け、消防活動に万全を期することを目的として締結したものです。

今後も、相互に連携しながら地域と密着するとともに、天草地域の安全・安心の確保のためさまざまな訓練を実施してまいります。



【調印式後の記念撮影】



【訓練の様子】

訓練

◆ 地元電力センターと合同で柱上訓練を実施

気仙沼・本吉地域広域行政事務組合消防本部（宮城）

気仙沼・本吉地域広域行政事務組合消防本部では、令和7年6月10日（火）、地元電力センターと合同で、柱上訓練を実施しました。

この訓練は、高所での活動と感電事故という目に見えない電気に対する安全対策を構築することを目的として、毎年実施しているもので、今回で4回目となります。

当日は、両機関から24人が参加し、同電力センターの職員と電気の特長や柱上における活動上の注意点などを共有した後、「電柱上で作業員が感電した。」との想定で、救助隊が単独で救助活動を実施しました。

また、同電力センターと連携した救助活動も行い、連携強化を図ることができ、非常に有意義な訓練となりました。

今後も連携した訓練を行い、事故発生時に安全・確実・迅速な救助活動が行えるよう災害対応力の向上に努めてまいります。



【訓練の様子】

◆ 危険物施設において立入検査と消火訓練を実施

那珂市消防本部（茨城）

那珂市消防本部では、令和7年6月11日（水）、危険物安全週間の一環として、管内の危険物施設である「株式会社小沢食品 那珂工場」において、立入検査と消火訓練を実施しました。

この取り組みは、危険物施設の維持管理状況を確認することにより、火災や危険物の流出などの事故を未然に防ぐとともに、危険物の保安に対する意識の高揚と啓発を推進し、事業所における自主保安体制の確立につなげることを目的として実施したものです。

当消防本部では、同安全週間中に地下タンク貯蔵所など7施設の立入検査を行いました。

今後も、危険物事故防止対策のさらなる強化を図るとともに、市民の安全・安心の確保に努めてまいります。



【訓練の様子】

◆ 危険物施設を有する事業所と合同訓練を実施

橋本市消防本部（和歌山）

橋本市消防本部では、令和7年6月12日（木）、危険物安全週間の一環として、市内の株式会社東研サーモテック橋本工場と合同訓練を実施しました。

当日は、「危険物施設から出火した。」との想定で、出火から避難、初期消火、119番通報、消防隊の誘導、放水まで一連の動作を事業所職員と連携して行ったほか、はしご車による救出訓練を実施し、火災時における各行動を再確認することができ、大変有意義な訓練となりました。

今後も、同安全週間中のみならず管内のさまざまな事業所と連携した訓練を実施してまいります。



【訓練の様子】

◆ 危険物取扱事業所と合同で火災想定訓練を実施

土浦市消防本部（茨城）

土浦市消防本部では、令和7年6月13日（金）、危険物安全週間の一環として、土浦協同病院の危険物施設職員と合同で火災想定訓練を実施しました。

この訓練は、有事の際における対応力の向上と危険物施設職員と連携強化を図るとともに、危険物の保安に対する意識を醸成することを目的として実施したものです。

当日は、「危険物施設から出火した。」との想定で、119番通報（併せて映像通報システムの活用）、初期消火、消防隊による火災防ぎょ訓練を実施し、火災発生時における活動要領を確認しました。

今後も訓練を実施し、さまざまな事業所との連携強化に努めてまいります。



【訓練の様子】

◆ 2 消防本部および県防災航空隊と合同で水難救助訓練を実施

羽島市消防本部（岐阜）

羽島市消防本部では、令和7年6月17日（火）、長良川を管轄する大垣消防組合消防本部、海津市消防本部、県防災航空隊と合同で水難救助訓練を実施しました。

この訓練は、迅速な水難救助体制の確立と潜水隊員および操船員の技術の向上を図るとともに、広域検索において的確かつ効率的な連携活動を行うことを目的として実施したもので、当日は、各機関との連携強化を図ることができました。



【訓練の様子】

◆ 解体予定の建物を活用した実践的な消防訓練を実施

新宮市消防本部（和歌山）

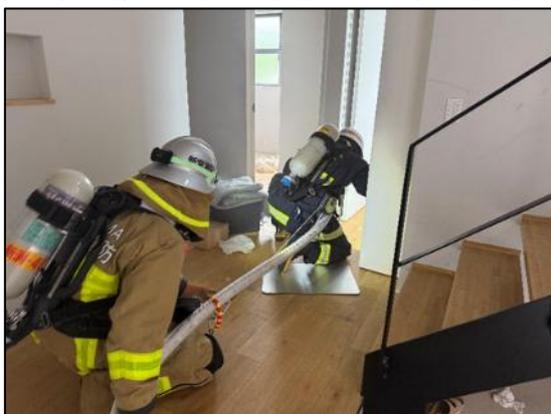
新宮市消防本部では、令和7年6月13日（金）、17日（火）、19日（木）の3日間、管内の建物所有者にご協力いただき、解体予定の建物を活用した実践的な消防訓練を実施しました。

この訓練は、実際の建物構造や環境に即した活動を通じて、隊員の現場対応能力の向上を図ることを目的として実施したものです。

当日は、火災現場を想定した、屋内進入、要救助者の検索・救助、情報伝達訓練などを実施し、各隊員の検索・救助技術や現場判断力の向上を図ることができました。

また、住宅構造や間取りを生かし、煙による視界不良と狭所での活動といった現場さながらの状況を再現することができ、通常の訓練施設では得られない貴重な経験となりました。

今後も、実効性の高い訓練を重ね、災害対応力の充実強化を図ってまいります。



【訓練の様子】

研 修

◆ 緊急消防援助隊に関する研修を実施

茨城西南広域消防本部（茨城）

茨城西南広域消防本部では、令和7年6月3日（火）、幹部研修の一環として、幹部職員を対象とした、緊急消防援助隊に関する研修を実施しました。

当日は、総務省消防庁派遣経験のある職員が「緊急消防援助隊受援・応援スキームの確認」と「総務省消防庁の役割など」について講義したほか、緊急消防援助隊派遣経験のある職員が「岩手県派遣を振り返った緊援隊の運用能力の向上」について講義を行いました。

今後も、緊急消防援助隊だけでなく大規模災害時に消防本部の中心を担う幹部職員として、必要な知識の向上に努めてまいります。



【研修の様子】

◆ 「危険物に係る事故防止対策講習」を実施

奈良県広域消防組合消防本部（奈良）

奈良県広域消防組合消防本部では、令和7年6月10日（火）、パナソニック株式会社とケイミュー株式会社で危険物業務に携わる従業員を対象とした、「危険物に係る事故防止対策講習」を実施しました。

この講習は、危険物の特性や安全な貯蔵・取り扱い方法を再認識していただくとともに、危険物事故防止に役立てていただくことを目的として、毎年実施しているものです。

当日は、前半に危険物の特性や映像資料を交えながら事業所における過去の事故事例を紹介した後、後半では、身近な危険物に係る一般防災知識について講義を行いました。

参加者からは、「危険物の特性を深く理解できました。」「静電気対策の重要性を再確認できたので生かしていきます。」との声を聞くことができました。

今後も、啓発活動を継続して取り組んでまいります。



【講習の様子】

◆ 「林業経営体との合同研修」を実施

豊田市消防本部（愛知）

豊田市消防本部では、令和7年6月11日（水）、愛知県豊田加茂農林水産事務所と協力して「林業経営体との合同研修」を実施しました。

林業経営体とは、林業の持続的かつ健全な発展を図り、森林の有する多面的機能の持続的な発揮に資するための経営体です。

この研修は、林野庁から総務省消防庁に対する依頼「地域消防と連携した救急・救助訓練等の推進について（令和5年4月10日）」に基づいて、林業従事者が山林で負傷した場合の対応能力を向上させることを目的として実施したものです。

当日は、地元開業医の小石川医師を講師としてお招きし、蜂毒アレルギーについてご講義いただいたほか、山林などからの119番通報要領、骨折や搬送などの応急手当要領、救急隊への引継ぎ方法を再確認することができました。

参加者からは、「エピペンについて医師に疑問点を聞くことができました。」「緊急時の対応を理解することができました。」「自身が現場でできる応急手当をもっと知りたいです。」などの感想を聞くことができました。



【研修の様子】

◆ 他消防本部と合同で「違反事例研究会」を開催

塩釜地区消防事務組合消防本部（宮城）

塩釜地区消防事務組合消防本部では、令和7年6月13日（金）、仙南地域広域行政事務組合消防本部と合同で、「違反事例研究会」を開催しました。

当日は、両消防本部をオンラインでつなぎ、両消防本部が対応した違反事例を発表した後に、それらの事例に対する対応方法などについて意見交換を行いました。

また、事例研究に加え、各消防本部の管内における危険物規制の特性について紹介し、さまざまな規制の在り方について理解を深める機会となりました。

今後も、県内の消防本部がオンラインで意見を交わす機会を増やすとともに、今回得られたつながりを生かしながら危険物保安規制の充実に努めてまいります。



【研究会の様子】



【研究会終了後の記念撮影】

その他

◆ 消防協力者に感謝状と記念品を贈呈

京丹後市消防本部（京都）

京丹後市消防本部では、令和7年6月12日（木）、消防協力者の4人に対して、消防長から感謝状と記念品を贈呈しました。

本事案は、同年4月9日（水）に発生した救急事案において、地域活動の準備中に突然倒れ心肺停止となった男性に対して、消防協力者の4人が連携し、119番通報、胸骨圧迫、AEDを活用した除細動を行い、救急隊に引き継いだものです。

消防協力者4人の勇気ある行動と同年2月に「ふるさとレスキュー事業」で配備したAEDが近くにあったことにより、「救命の連鎖」が繋がりと、社会復帰されました。



【感謝状贈呈後の記念撮影】

◆ 消防協力者に感謝状を贈呈

小山市消防本部（栃木）

小山市消防本部では、令和7年6月18日（水）、消防協力者の3人に対して、消防長から感謝状を贈呈しました。

本事案は、同年4月1日（火）に発生した救急事案において、市内の事業所内で心肺停止となった傷病者に対して、同僚である消防協力者の3人が協力し、胸骨圧迫とAEDを活用した除細動を救急隊到着まで行ったものです。

傷病者は、消防協力者3人の的確な行動により、社会復帰することができました。

消防長は、「市民の安全を守るうえで大変心強く、その勇気は計り知れません。」と感謝の意を伝えました。



【感謝状贈呈後の記念撮影】

◆ 「熱中症ゼロ ランチタイム放送局」を実施

松山市消防局（愛媛）

松山市消防局では、令和7年6月3日（火）、市内の中学校において、熱中症への注意喚起「熱中症ゼロ ランチタイム放送局」を実施しました。

この取り組みは、生徒や家族などの安全を守る意識の高揚を図ることを目的として、希望する市内の学校で実施しているものです。

当日は、学校の昼食時間に流れる校内放送において、熱中症に「ならない」、「させない」、「悪化させない」をキーワードとして、救急隊員と生徒が対談し、熱中症の予防策や応急手当などについて呼びかけました。

今後も学校と連携し、地域の安全・安心の確保に努めてまいります。



【ランチタイム放送局の様子】

◆ 「令和6年度危険物事故防止対策論文」で2つの論文が入賞

東京消防庁（東京）

東京消防庁では、令和7年6月9日（月）、令和7年度危険物安全大会において、「令和6年度危険物事故防止対策論文」に投稿した2つの論文が入賞しました。

当日は、消防庁長官賞（論文タイトル：給油取扱所に係る事故防止対策についての提言）を受賞した予防部危険物課の平野司令、奨励賞（論文タイトル：噴射剤を含む危険物の試験前処理手法に関する研究について）を受賞した東村山消防署の中西司令長、安全推進部安全技術課の長谷川司令補、八王子消防署の松田司令補に対して、それぞれ表彰状が手渡されました。

今後も、危険物に係る事故防止について、積極的に意見や研究結果などを発信してまいります。



【記念撮影の様子】

◆ 幼年消防クラブ大会を実施

館林地区消防組合消防本部（群馬）

館林地区消防組合消防本部では、令和7年6月12日（木）、管内の幼稚園、保育園、こども園の園児を対象とした幼年消防クラブ大会を実施しました。

この大会は、幼児期から防火・防災思想を普及することを目的として実施したものです。

当日は、煙道訓練をはじめ、消防車見学と消防ぬり絵大会を行い、園児たちが真剣に取り組んでいる姿を見ることができました。

今後も、防火・防災に関する教育の一環として、幼年消防クラブ大会を継続してまいります。



【幼年消防クラブ大会の様子】

◆ キャリアプランニング（職場実習）の受け入れを実施

埼玉県南西部消防局（埼玉）

埼玉県南西部消防局では、令和7年6月12日（木）から14日（土）までの3日間、新座消防署において、管内の高等学校が行うキャリアプランニング（職場実習）の受け入れを実施しました。

この取り組みは、消防業務を幅広く体験することで、消防への理解を深めていただくことを目的として実施したものです。

当日は、消防活動訓練、市民に対する住宅用火災警報器設置推進活動、Live119など、さまざまな消防分野の体験を実施したほか、消防音楽隊を鑑賞していただき、3日間と限られた時間の中で、当該事業の目的を達成することができました。

高校生からは、「火を消すだけではなく、さまざまな仕事、役割があることを知りました。」「消防士になってみたいと思いました。」との感想を聞くことができました。

今後も、消防の役割や魅力を伝えていき、参加した高校生の進路選択の一助となるように努めてまいります。



【消防活動訓練の様子】



【火災予防普及啓発活動の様子】

◆ 書道パフォーマンスを実施

浜松市消防局（静岡）

浜松市消防局では、令和7年6月13日（金）、火薬類危害予防週間の一環として、県立浜名高等学校書道部にご協力いただき、書道パフォーマンスを実施しました。

当日は、市内のショッピングセンターにおいて、火薬類危害予防週間の標語を書道パフォーマンスにて表現していただきました。

完成した作品は、当消防局1階ホールに展示し、来局される市民の方々に事故防止を呼びかけました。

今後も、火薬類による災害や事故を防止するとともに、安全で安心な市民生活の実現を図ってまいります。



【パフォーマンスの様子】



【パフォーマンス後の記念撮影】

国等の動き

消防庁通知等

◆ 救急安心センター事業（#7119）の全国展開に向けた取組等について（通知）

（消防教第205号、令和7年6月18日）

消防庁救急企画室長から各都道府県消防防災主管部（局）長あてに通知が発出されましたので、お知らせします。

平素より、救急行政の推進についてご尽力いただき厚く御礼申し上げます。

救急安心センター事業（#7119）（以下「#7119」という。）の全国展開については、かねてより、「救急安心センター事業（#7119）の全国展開に向けた取組について（通知）」（令和3年3月26日付け消防救第94号消防庁救急企画室長通知）等により、特に、管内に#7119の未実施地域を有する都道府県におかれては、都道府県全域での#7119の早期実施に向け、管内の各消防機関をはじめとする関係者と連携した検討に速やかに着手いただくようお願いしていたところです。

—以下省略—

○ 全文は、消防庁ホームページ

<https://www.fdma.go.jp/laws/tutatsu/items/c4538b906d6a6c47c9a9f0dccc261e1f9fc2cda6.pdf>

に掲載されています。

【問合せ先】

連絡先：消防庁救急企画室

担 当：竹田補佐、松田係長、佐藤事務官

T E L : 03-5253-7529

E-mail : kyukyukikaku-kyukyurenkei@soumu.go.jp

◆ 建物建築費指数について（通知）

（消防情第193号、令和7年6月23日）

消防庁防災情報室長から各都道府県消防防災主管部長、東京消防庁・各指定都市消防長あてに通知が発出されましたので、お知らせします。

標記の件につきまして、火災報告取扱要領（平成6年4月21日付け消防災第100号）別表第4の「1表 建物建築費指数表」中、「その1 木造建物」及び「その2 鉄骨鉄筋・鉄筋コンクリート造建物」に係る令和7年3月期の指数を以下のとおり定めましたので通知します。

—以下省略—

○ 全文は、消防庁ホームページ

（<https://www.fdma.go.jp/laws/tutatsu/items/bb6d3b4eca58a9f592ac3b159286d7a3c2060830.pdf>）
に掲載されています。

〈連絡先〉

消防庁防災情報室 担当：田中、津辻

TEL：03-5253-7526

FAX：03-5253-7536

報道発表

◆ 全国消防イメージキャラクター「消太」を活用した熱中症予防啓発の実施

（令和7年6月18日、消防庁）

本日6月18日（水）より、全国消防イメージキャラクター「消太」を活用した熱中症予防啓発をテーマとするポスターを、消防庁ホームページにて公開するとともに、全国の消防本部へ配付し、熱中症予防啓発の強化に取り組むよう呼びかけます。

—以下省略—

○ 全文は、消防庁ホームページ

（<https://www.fdma.go.jp/pressrelease/houdou/items/d41bb14b79b72b9cc3d67f60f5cf4fc187d84cf8.pdf>）に掲載されています。

【問合わせ先】消防庁 救急企画室 救急連携係

担 当：竹田課長補佐、松田係長、三宅事務官

T E L：03-5253-7529（直通）

E-Mail：kyukyukikaku-kyukyurenkei_atmark_soumu.go.jp

※スパムメール対策のため、「@」を「_atmark_」と表示しております。送信の際には、「@」に変更してください。

◆ 避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の作成等に係る取組状況の調査結果

(令和7年6月20日、内閣府、消防庁)

内閣府及び消防庁では、市町村における避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の作成等に係る取組状況について調査を実施し、この度、令和7年4月1日現在の状況を取りまとめましたので公表します。

—以下省略—

○ 全文は、消防庁ホームページ

(https://www.fdma.go.jp/pressrelease/houdou/items/20250620_bousai_1.pdf) に掲載されています。

<連絡先>

個別避難計画の調査に関する内容：

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当）付
藤田参事官補佐、平賀主査、田中事務官

TEL：03-3501-5191（直通）

避難行動要支援者名簿の調査に関する内容：

消防庁国民保護・防災部防災課

鵜飼課長補佐、田崎係長、田道事務官

TEL：03-5253-7525（直通）

情報提供

◆ 日本CBRNE学会／NBCR対策推進機構共同主催シンポジウムの開催

主催：特定非営利活動法人NBCR対策推進機構、一般社団法人日本CBRNE学会

後援：全国消防長会

目的：「化学（C）災害と大問題になってきたPOPs汚染とその対策」をテーマとして、消防庁職員、地方自治体、自衛隊、警察、自主防災組織など防災関係専門家のみでなく、広く一般市民に対して、化学（C）災害と環境対策の必要性を啓蒙していきたいと考えます。

1 実施日時

令和7年7月27日（日）10：00～17：00

2 会場（対面およびWeb（オンデマンド）配信）

国立オリンピック記念青少年総合センター（小田急線「参宮橋駅」より徒歩7分）

3 対象者

消防職員、防災専門家、医療従事者、自衛隊員、警察、大学関係者などの専門家に加えて、広く興味ある企業、一般市民を対象とする。

4 申し込み方法

シンポジウムに参加を希望される方はホームページから登録またはお問い合わせ先にご連絡ください。（参加費については、申込者にお知らせする銀行口座に振り込んでいただきます。）

5 参加費（事前登録をされた消防庁関係者は会員料金といたします。）

会員5,000円、非会員6,000円（会場参加、当日の昼弁当、お茶、お菓子代を含む。）

会員5,000円、非会員6,000円（オンデマンド参加）

6 プログラム（発表構成）

開場 受付9：30～

(1) 開会挨拶（10：00～10：10）

石井正三（日本CBRNE学会理事長）

(2) 講演1（10：10～10：55）

講師 石原雅之（NBCR対策推進機構理事長、日本CBRNE学会専務理事）

「化学（C）災害と残留性有機汚染物質（POPs）汚染の実態」

(3) 講演2（11：00～11：45）

講師 中村勝美（日興技化）

「化学（C）災害とその対策」

(4) 昼休み（11：45～13：20）

(5) 講演3（13：20～14：05）

講師 服藤恵三（技術戦略アドバイザー）

「科学犯罪捜査 ―毒物使用事件における科学的立証―」

(6) 講演4（14：10～14：55）

講師 原田浩二（京都府立大学大学院生命環境科学研究科教授）

「PFASの汚染状況と環境被害」

(7) 講演5（15：00～15：45）

講師 加藤栄一（大阪大学・環境安全研究管理センター 招聘准教授）

「PCB汚染とその分離・濃縮・洗浄」

(8) 総合討論および関連事業紹介（15：50～16：40）

(9) 閉会挨拶（16：40～16：50）

【お問い合わせ先】

事務局：NBCR対策推進機構 東京都港区赤坂4-9-25 新東洋赤坂ビル3階

担当：岡部・遠藤・石原

HP: <https://nbc-taisaku.com>

TEL:03-5829-6187 FAX:03-5829-6197 E-mail: info@nbc-taisaku.com

◆ 横浜市消防局における令和8年度長期（1年間）職員研修の受け入れについて

横浜市消防局（神奈川）

横浜市消防局では、令和8年度長期（1年間）職員研修の研修生を募集いたします。

この研修は、全国各消防本部の職員の皆さまを対象として、当消防局に派遣される職員の能力開発はもちろんのこと、当消防局でこれまで行ってきた各種施策・事業や奏功事例などを共有し、各消防本部の施策展開に役立てていただくことを目的としています。

また、当消防局としても、人口減少などにより社会環境が大きく変化する中、市民・社会の要請に的確に応える組織であり続けるために、「創造と転換」による職員の人材育成や、組織の活性化が必要となっている背景を踏まえ、「新たな視点」で事業を推進していく機会にしたいと考えています。

今回、受け入れを実施するのは、横浜市消防局本部の各課となります（アンケートフォームに各課のセールスポイントを掲載しています。）。

なお、令和6年度長期職員研修として派遣いただきました方々（弘前地区消防事務組合、磐田市消防本部）から1年間の経験談などをいただいておりますので、各課のセールスポイントと併せてご覧ください。

【受入可能課一覧と経験談】



<https://shinsei.city.yokohama.lg.jp/cu/141003/ea/residents/procedures/apply/bcf4b3f1-9212-41ad-8db9-80621f1a26f2/start>

【横浜市消防局における令和8年度長期（1年間）職員研修 二次元コード】

本研修の募集は、11月に開始する予定です。募集開始の際、改めてお知らせいたします。

1 申込受付期間

令和7年11月1日（土）から令和8年1月30日（金）まで

2 申込方法

希望する業務内容および希望する理由について記載し（様式は問いません。）電子メールにて、送付してください。

今回募集する研修生については、研修に係る業務経験を有する【消防司令補以下職員】とします。

3 研修期間

令和8年4月1日（水）から令和9年3月31日（水）まで

4 研修中の身分、給与、旅費など

(1) 研修期間は、横浜市消防局の職員に併せて任命し、研修終了後に解任するものとします。

(2) 研修中の給与は、派遣元消防本部が支給し、当局の公務上の必要により旅行する場合の旅費については、当局が規定に基づき支給します。

(3) 研修期間中の住まいとして、横浜市の待機宿舎（職員寮）を希望することも調整可能です。

5 その他

疑義がございましたら、次の担当までお問い合わせください。

横浜市消防局 総務部人事課人事係

担当：松本、柳澤

電話：045-334-6404

Mail：sy-jinji@city.yokohama.lg.jp

機関誌「ほのお」記事募集

一般財団法人全国消防協会では、機関誌「ほのお」に関して、各消防本部より次の投稿記事を募集しています。

①トップ・セカンド記事

②知識・技術の伝承—教えて！消防技術—

③女性職員の活躍推進

※①・②・③の執筆要領等の詳細は、週間情報（No.0716）1ページ、機関誌「ほのお」2025年4号（4/25発刊）29ページを参照願います。

TEL：03-4500-6622 機関誌「ほのお」担当：企画課 中西

原稿データは、kikakoho@fcaj.gr.jpに送信願います。

④消防ワイド

【特徴】

- ・写真中心のビジュアルな広報
- ・紙媒体により記録性に優れる広報

【留意事項】

- ・文章は、Wordで100文字程度で作成をお願いします。
- ・写真は、Wordに貼り付けず、JPEG画像データを1枚送付してください。
- ・消防ワイド、週間情報の両方に投稿された場合、どちらか一方のみの掲載となります。

TEL：03-4500-6622 機関誌「ほのお」（消防ワイド）担当：企画課 児嶋

原稿データは、honoo@ffaj-shobo.or.jpに送信願います。

ご投稿をお待ちしております。

※添付ファイルの容量が5MBを超える場合は、分割して送信願います。

週間情報への投稿は企画課へ！

週間情報では、各消防本部の身近な情報を掲載していますので情報をお寄せください。

【特徴】

- ・原則毎週刊行される、速報性のある広報
- ・文章中心の情報量が多い広報

【留意事項】

- ・配信日（原則火曜日）から前2週間以内のイベント、訓練等を中心に掲載しています。
- ・文章は、Wordで200～400文字程度で作成をお願いします。
- ・写真は、1～2枚をWordに貼り付けて送付してください。
（貼り付けできない場合は、JPEG画像データを送付してください。）
- ・週間情報、消防ワイドの両方に投稿された場合、どちらか一方のみの掲載となります。
- ・掲載が決定した場合のみ、担当者からメールを返信させていただきます。

TEL：03-4500-6622 「週間情報」担当：企画課 木原

原稿データは、weekly@fcaj.gr.jpに送信願います。